

水道事業会計

目 次

第1	審査の対象		1
第2	審査の期間		1
第3	審査の方法		1
第4	審査の結果		1
	1 業務状況		1
	2 予算執行状況		2
	3 経営状況		2
	4 むすび		4

令和5年度飯能市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度飯能市水道事業会計決算

附属書類

令和5年度飯能市水道事業報告書、令和5年度飯能市水道事業キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

第2 審査の期間

令和6年6月3日から8月1日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書及びその附属書類が、地方公営企業法等関係法令の規定に基づいて作成されているかどうかを確認するとともに、当該年度に実施した例月出納検査の結果等を基として、企業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかを審査した。

また、それらの決算書類の計数と関係帳簿及び証書類とを照合し、慎重に審査した。

なお、本審査は飯能市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及びその附属書類は、地方公営企業法等関係法令の規定に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務状況

当年度末の給水人口 77,611 人は、前年度に比べ 54 人(0.1%)の減少であり、簡易水道分を除いた給水人口 76,048 人は、前年度に比べ 21 人(0.1%)の減少である。

普及率は、前年度と同率の 99.1%である。

年間総有収水量 8,442,101 m^3 は、前年度に比べ 76,000 m^3 (0.9%)の減少であり、簡易水道分を除いた年間総有収水量 8,254,394 m^3 は、前年度に比べ 76,376 m^3 (0.9%)の減少である。

有収率 85.1%は、前年度に比べ 1.7 ポイント減少している。なお、簡易水道分を除いた有収率は 85.7%であり、前年度に比べ 1.7 ポイントの減少、簡易水道の有収率は 64.8%で、前年度に比べ 2.2 ポイント減少している。

当年度は、一般家庭用の口径 13mm、20mmの従量料金が減少し、口径 25mm以上の従量料金が増加する傾向であった。

2 予算執行状況

(1)収益的收入及び支出

水道事業収益の決算額 1,916,463,172 円は、予算額に比べ 202,172 円の増加で、収入率 100.0%である。

水道事業費用の決算額は 1,730,560,002 円で、不用額 153,925,998 円、執行率 91.8%である。これは、主に営業費用で 137,750,303 円の不用額が生じたためである。

(2)資本的收入及び支出

資本的收入の決算額 426,492,874 円は、予算額に比べ 28,847,126 円の減少で、収入率 93.7%である。これは主に企業債が減少したためである。

資本的支出の決算額は 981,302,650 円で、不用額 157,402,350 円、執行率 82.9%である。これは、主に建設改良費で 157,401,569 円の不用額が生じたためである。

資本的收入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 14,080,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 568,889,776 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,218,341 円、繰越工事資金 17,930,000 円、減債積立金 95,017,128 円、過年度分損益勘定留保資金 407,724,307 円で補てんしている。

3 経営状況

(1)経営成績

当年度の経営成績は、総収益 1,769,705,735 円に対し、総費用 1,653,002,647 円で、116,703,088 円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ 39,198,220 円(2.3%)の増加である。これは、主に営業外収益が増加したためである。

総費用は、前年度に比べ 17,512,260 円(1.1%)の増加である。これは、主に営業費用が増加したためである。

純利益は、前年度に比べ 21,685,960 円(22.8%)増加している。

水道事業全体の収支の均衡を総収支比率でみると 107.1%であり、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。また、営業活動の収支の均衡を営業収支比率でみると 91.5%であり、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

ア 施設利用状況

施設利用率 50.5%は、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。最大稼働率 55.0%は、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。負荷率 91.7%は、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。

イ 供給単価と給水原価

供給単価 159.30 円は、前年度に比べ 0.69 円(0.4%)、給水原価 167.15 円は、前年度に比べ 3.86 円(2.4%)とともに増加である。

当年度は、給水原価が供給単価を 7.85 円上回る結果となった。

供給単価と給水原価（1 m³当たり）

（単位：円）

年 度 区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
供 給 単 価	159.30	158.61	157.90
給 水 原 価	167.15	163.29	156.02
差 引 損 益	-7.85	-4.68	+1.88

ウ 人件費と労働生産性

人件費 120,917,903 円は、前年度に比べ 4,992,018 円(4.0%)減少し、総費用に対する構成比は 7.3%で、前年度に比べ 0.4 ポイント減少している。

職員給与費対料金収入比率 9.0%は、前年度に比べ 0.3 ポイント減少している。

職員一人当たりの労働生産性を有収水量でみると 562,807 m³で、前年度に比べ 5,066 m³(0.9%)の減少であり、営業収益 98,602,508 円は、前年度に比べ 252,108 円(0.3%)の増加である。また、1 日平均有収水量 1 万 m³当たり損益勘定所属職員数は 6.5 人で、前年度に比べ 0.1 人(1.6%)増加している。

(2)財政状態

ア 資産、負債及び資本の状況

資産 20,385,559,797 円は、前年度に比べ 107,359,701 円(0.5%)の減少である。固定資産 18,843,088,634 円(構成比 92.4%)は、前年度に比べ 222,456,653 円(1.2%)の減少である。これは、主に構築物が 161,058,944 円(1.1%)減少したためである。流動資産 1,542,471,163 円(構成比 7.6%)は、前年度に比べ 115,096,952 円(8.1%)の増加である。これは、主に現金預金が 83,889,649 円(7.5%)増加したためである。なお、未収金の控除項目として貸倒引当金 3,180,687 円を計上している。

負債 8,919,568,738 円(構成比 43.8%)は、前年度に比べ 224,062,789 円(2.5%)の減少である。

企業債について、当年度は、建設改良工事の財源として企業債 333,500,000 円を借り入れている。また、当年度は 325,671,219 円を償還しており、当年度末未償還残高は 3,688,976,672 円となり、前年度末未償還残高 3,681,147,891 円に比べ 7,828,781 円(0.2%)の増加である。

資本 11,465,991,059 円(構成比 56.2%)は、前年度に比べ 116,703,088 円(1.0%)の増加である。資本金 9,871,386,928 円(構成比 48.4%)は、前年度に比べ 151,758,388 円(1.6%)の増加である。剰余金 1,594,604,131 円(構成比 7.8%)は、前年度に比べ 35,055,300 円(2.2%)の減少である。

イ 財務比率

流動比率は 331.4%で、前年度に比べ 130.5 ポイント上昇している。

当座比率は 323.6%で、前年度に比べ 128.4 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は 81.1%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は 94.6%で、前年度に比べ 1.8 ポイント減少している。

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 586,736,084 円の増加である。投資活動によるキャッシュ・フローは 510,675,216 円の減少である。財務活動によるキャッシュ・フローは 7,828,781 円の増加である。このことから、当年度の資金は前年度に比べ 83,889,649 円(7.5%)の増加となり、資金期末残高は 1,198,112,434 円となっている。

4 むすび

(1) 事業収益

収益の主なものは、給水収益（簡易水道分を除く。）1,310,643,528 円で、営業収益の 88.6%を占め、収益総額である事業収益 1,769,705,735 円の 74.1%となっている。

給水収益は、前年度に比べ 6,577,785 円(0.5%)の減少である。

(2) 事業費用

事業費全体では、前年度に比べ 17,512,260 円(1.1%)の増加である。これは、主に資産減耗費の増加によるものである。

資産減耗費は固定資産除却費が増加したことなどにより、前年度に比べ 9,366,756 円（157.6%）の増加である。

有収率は、年間総有収水量の減少により前年度に比べ 1.7 ポイント減少している。引き続き有収率の向上に努められることを期待する。

(3) 水道料金の不納欠損

過年度水道料金不納欠損処分額は、462,602 円で前年度に比べ 95,944 円の減少である。

(4) 建設改良工事

浄水施設では、小岩井浄水場非常用発電機設置工事（令和 4・5 年度継続事業）、小岩井浄水場脱水機整備工事ほかを、配水施設では、大河原配水場流量計更新工事、野口入りポンプ場水位計更新工事を実施した。

老朽管布設替事業では、前ヶ貫・落合地内、小岩井地内、山手町地内等で管布設工事を実施した。

当年度は、建設改良工事の財源として企業債 333,500,000 円の借入れを行った。

(5) 水質検査

水道法に基づき各浄水場等において原水及び浄水の定期水質検査、水道水の放射性物質測定等を実施している。今後も市民に安心して水道水を使用してもらえるよ

う、水質検査の実施と検査結果の公表を継続し、水質の管理に努められることを望む。

(6) 決算内容

当年度は純利益が 116,703,088 円となり、その他未処分利益剰余金変動額 95,017,128 円を合わせて、当年度の未処分利益剰余金は 211,720,216 円である。

事業収益は、受託料や他会計補助金等の増加により、事業収益全体では前年度比 39,198,220 円の増加である。事業費用については、資産減耗費等の増加により、事業費用全体では前年度比 17,512,260 円の増加である。

最後に、当年度は、給水戸数の増加がみられたものの、有収率は低下し、給水収益の減収がみられた。昨年度に引き続き、人件費を含む物価高騰の影響により、給水原価が供給単価を上回る状況が続いており、その差も拡大している。

そのような経営環境の厳しい中でも小岩井浄水場非常用発電機設置工事など、災害時にも市民の大切な生活インフラとして業務が継続できるよう準備を進めており、さらに推進していくことを期待する。

今後も様々な課題を解決しつつ、安定した水道事業を継続していくにあたり、現在の「飯能市水道ビジョン（経営戦略プラン）」、「飯能市水道事業中期経営計画」の進捗状況の確認を行うとともに、その先を見据えた今後の水道事業の在り方を検討していくよう希望して意見とする。